

平成30年度喜多方市当初予算（案）の概要

1 平成30年度当初予算の概況

平成30年度当初予算については、市長選挙との関係から、義務的経費、経常的経費及び継続的経費を中心とし、さらに喜多方市総合計画に基づく諸施策及び新市建設計画に掲げる各事業の着実な推進を図るための経費並びに新規事業のうち当初予算から措置する必要のあるものに係る経費などを加え、編成を行いました。

歳入予算については、市民税においては、景気の回復基調を受けて給与所得の増加が見込まれるため個人市民税の増収が見込まれ、固定資産税においては家屋について評価替えの影響から減少が見込まれるため全体として減額が見込まれますが、市税全体については平成29年度当初予算と比較して微増となる見込みです。

各交付金においては、地方消費税交付金について景気の回復基調を受け増加する見込みのため全体的に増額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減、国の地方財政計画や平成29年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込等から減額を見込み、特別交付税については各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増額を見込み、全体的に増額となる見込みです。

また、国庫支出金においては、保育施設の整備に係る保育所整備交付金、豊川・慶徳線道路整備事業などの道路改良事業に係る社会資本整備交付金などが増加していることから増額となっています。市債については、第一中学校体育館整備事業、喜多方地方広域市町村圏組合による斎場整備事業、V-Lowマルチメディア放送喜多方送信所建設事業などの大規模事業が完了、若しくは事業費の縮減となるため減額となっています。

平成30年度歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。また、財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、必要性、緊急性、優先度及び事業の終期等を考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上等から平成30年度一般会計当初予算は、平成29年度当初予算と比べて13億6,200万円減の243億1,900万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- ☐ 義務的経費、経常的経費及び継続的経費を中心とし、さらに喜多方市総合計画に基づく諸施策及び新市建設計画に掲げる各事業の着実な推進を図るための経費並びに新規事業のうち当初予算から措置する必要のあるものに係る経費などを加え、編成を行いました。
- ☐ 上記以外の新規事業、若しくは政策的判断を要する事業については、追加補正対応することとします。
- ☐ 少子・高齢化という大きな課題に対し、本市の特徴を活かした自立的で持続的なくらしを創生するため、総合戦略に基づく事業にかかる所要経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。
- ☐ 主な建設事業として、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業、V-Low災害情報連携システム構築事業、坂井・四ツ谷線街路事業、橋梁長寿命化整備事業、きたかた喜楽里パークプラン事業など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算（案）の概要

(1) 予算総額

24,319,000千円（対前年度当初予算 1,362,000千円の減、5.3%減）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

景気の回復基調を受けて給与所得等の上昇が見込まれるため市民税（個人）の増額を見込むとともに、軽自動車税についても増額が見込まれるため、全体として微増の見込みとなっています。

総額 4,794,783千円（対前年度当初予算 50,902千円の増、1.1%増）

主な税目

市民税（個人）	1,761,965 千円	（対前年度当初予算	84,933千円の増、5.1%増）
市民税（法人）	206,040 千円	（	8,632千円の減、4.0%減）
固定資産税	2,271,609 千円	（	20,416千円の減、0.9%減）
軽自動車税	163,886 千円	（	3,208千円の増、2.0%増）

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から減額の見込みとなっています。

総額 253,224千円（対前年度当初予算 3,328千円の減、1.3%減）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

株式等譲渡所得割交付金については近年の傾向から減額を見込むものの、景気の回復基調を受け地方消費税交付金の増額が見込まれるため、全体として増額の見込みとなっています。

総額 953,350千円（対前年度当初予算 44,591千円の増、5.0%増）

○ 地方交付税

普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減、国の地方財政計画や平成29年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み、平成29年度当初予算額と比べて減額計上としています。特別交付税については、特殊需要に基づき算定されるものであり、各々の特殊需要により算定するとともに近年の交付額の推移を勘案し、増額の見込みとなっています。また、震災復興特別交付税について、基礎数値から交付額を見込み計上いたしました。

総額 9,619,905千円（対前年度当初予算 26,671千円の増、0.3%増）

内訳	普通交付税	8,417,841 千円
	特別交付税	1,104,115 千円
	震災復興特別交付税	97,949 千円

○ 分担金及び負担金

市立保育所保育料、土地改良事業分担金は減額となる見込みですが、認可保育所保育料は増額となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 178,423千円（対前年度当初予算 1,477千円の増、0.8%増）

○ 使用料及び手数料

公営住宅使用料が減額となる見込みですが、こども園保育料が増額となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 357,927千円（対前年度当初予算 29,884千円の増、9.1%増）

○ 国庫支出金

第一中学校体育館整備事業の完了に伴い学校施設環境改善交付金などが減額となる見込みですが、保育施設の整備に係る保育所整備交付金、豊川・慶徳線道路整備事業などの道路改良事業に係る社会資本整備交付金などが増額となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 2,652,749千円（対前年度当初予算 225,460千円の増、9.3%増）

○ 県支出金

施設型給付費等負担金、県知事選挙費委託金などは増額となる見込みですが、ため池の耐震性の調査完了に伴い震災対策農業水利施設整備事業補助金が減額となることや営農再開支援事業補助金、農地集積推進事業補助金、無線システム普及支援事業費補助金などが減額となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 1,960,604千円（対前年度当初予算 43,451千円の減、2.2%減）

○ 市債

豊川・慶徳線道路整備事業、鷲田・山田線舗装橋梁事業などの事業本格化により土木債が増額となる見込みですが、斎場建設に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金などに充てる衛生債、第一中学校体育館整備事業に充てる教育債、V-Lowマルチメディア放送喜多方送信所建設事業などに充てる総務債がそれぞれ事業完了などにより減額となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 2,026,728千円（対前年度当初予算 977,832千円の減、32.5%減）

○ その他の歳入

繰入金において歳入歳出額の調整に用いる財政調整基金繰入金は増額となる見込みですが、公債費の償還に充てる減債基金繰入金、新総合支所庁舎建設事業の完了に伴い庁舎等整備基金繰入金は減額となる見込みであるとともに、中小企業振興資金融資制度貸付金の減額に伴い貸付金元金が減額となるため、諸収入も減額となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 1,521,307千円（対前年度当初予算 716,374千円の減、32.0%減）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

前年度とほぼ同額の計上となっています。

総額 275,619千円（対前年度当初予算 67千円の増、0.0%増）

○ 総務費

若者定住促進事業補助金については増額となりますが、新総合支所庁舎建設事業、V-Lowマルチメディア放送喜多方送信所建設事業など大規模事業の完了に伴い全体として前年度と比較して減額となっています。

総額 2,824,196千円（対前年度当初予算 1,024,643千円の減、26.6%減）

○ 民生費

社会福祉法人に係る施設整備費補助金については減額となりますが、保育施設の整備に係る保育所整備補助金や保育所等運営委託経費・地域型保育給付等事業経費に係る扶助費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 7,263,857千円（対前年度当初予算 328,541千円の増、4.7%増）

○ 衛生費

ごみ処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金は増額となりますが、斎場費・埋立処分費・し尿処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金、地域・家庭医療センターの医療機器購入に係る経費の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,680,664千円（対前年度当初予算 428,057千円の減、13.8%減）

○ 労働費

奨学金償還支援事業費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 21,017千円（対前年度当初予算 1,190千円の増、6.0%増）

○ 農林水産業費

県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金が増額となりますが、震災対策農業水利施設整備事業、県営土地改良事業負担金などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 1,568,914千円（対前年度当初予算 109,591千円の減、6.5%減）

○ 商工費

三ノ倉スキー場圧雪車購入事業、工業団地造成事業特別会計繰出金が増額となりますが、中小企業振興資金融資制度貸付金、制度資金信用保証料補助金の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 1,081,870千円（対前年度当初予算 113,558千円の減、9.5%減）

○ 土木費

喜多方・塩川線道路整備事業、塩川駅西土地区画整理事業特別会計繰出金については減額となりますが、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業などの事業本格化、きたかた喜楽里パークプラン事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,190,013千円（対前年度当初予算 253,061千円の増、8.6%増）

○ 消防費

常備消防費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金、熊倉消防屯所建設工事などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,009,228千円（対前年度当初予算 80,271千円の増、8.6%増）

○ 教育費

学校給食運搬業務委託料、各施設の耐震診断業務委託料は増加しておりますが、第一中学校体育館整備事業の完了による中学校管理経費の大幅な減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,057,563千円（対前年度当初予算 320,411千円の減、13.5%減）

○ 公債費

長期債償還元金、長期債支払利子ともに減少することから、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,246,059千円（対前年度当初予算 28,870千円の減、1.3%減）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

◇性質別

○ 人件費

退職手当は減額となりますが、農業委員の制度改正に伴う報酬の増額など各種委員報酬の増額などにより、前年度と比較して微増となっています。

総額 4,194,501千円（対前年度当初予算 1,853千円の増、0.0%増）

○ 物件費

こども園管理に係る臨時保育教諭等の賃金は増額となりますが、震災対策農業水利施設整備事業、コンビニ交付システム構築事業費などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 4,050,232千円（対前年度当初予算 10,376千円の減、0.3%減）

○ 維持補修費

各施設の維持管理を計画的に実施し、比較的大規模な修繕が完了したことから、前年度と比較して減額となっています。

総額 566,255千円（対前年度当初予算 4,863千円の減、0.9%減）

○ 扶助費

生活保護給付費は減額となりますが、保育所等運営委託経費、地域型保育給付等事業経費、障がい者福祉援護経費に係る扶助費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,993,559千円（対前年度当初予算 128,808千円の増、3.3%増）

○ 補助費等

若者定住促進事業補助金、常備消防費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金は増加しますが、斎場費・埋立処分費・し尿処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 3,100,415千円（対前年度当初予算 1,185,316千円の減、27.7%減）

○ 公債費

長期債償還元金、長期債支払利子ともに減少することから、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,246,059千円（対前年度当初予算 28,870千円の減、1.3%減）

○ 積立金

医療機器買換え等基金積立金は増額となりますが、過疎地域自立促進特別事業基金積立金、ふるさとづくり基金積立金の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 86,977千円（対前年度当初予算 74,818千円の減、46.2%減）

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興資金融資制度貸付金、上水道事業出資金の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 329,229千円（対前年度当初予算 112,726千円の減、25.5%減）

○ 繰出金

工業団地造成事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,317,453千円（対前年度当初予算 716,328千円の増、27.5%増）

○ 普通建設事業費

保育施設の整備に係る保育所整備補助金、豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業、三ノ倉スキー場圧雪車購入事業などが増加しますが、事業完了・縮小するV-Lowマルチメディア放送喜多方送信所建設事業、第一中学校体育館整備事業、新総合支所庁舎建設事業、喜多方・塩川線道路整備事業などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,334,320千円（対前年度当初予算 791,930千円の減、25.3%減）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

4 特別会計及び水道事業会計当初予算（案）の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成30年度 当初予算額	対前年度当初 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,497,929	△ 1,097,385	△ 16.6
後期高齢者医療事業特別会計	564,633	33,610	6.3
介護保険事業特別会計	5,514,384	7,224	0.1
公有林整備事業特別会計	5,223	△ 11,448	△ 68.7
工業団地造成事業特別会計	275,402	130,302	89.8
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	34,155	△ 21,907	△ 39.1
農業集落排水事業特別会計	199,295	△ 5,586	△ 2.7
下水道事業特別会計	1,523,691	50,676	3.4
駒形財産区特別会計	14,268	△ 159	△ 1.1
一ノ木財産区特別会計	39,065	△ 484	△ 1.2
早稲谷財産区特別会計	18,679	△ 349	△ 1.8
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	2,073,914	△ 258,832	△ 11.1

5 基金（一般会計分特定目的基金）残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成30年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,426,597	△ 289,693	△ 10.7
減債基金	2,511,702	△ 346,788	△ 12.1
庁舎等整備基金	54,538	53	0.1
ふるさと創生事業基金	174,173	△ 19,340	△ 10.0
まち・ひと・しごと創生基金	90,298	△ 158,743	△ 63.7
その他特定目的基金	591,582	△ 21,503	△ 3.5
合計	5,848,890	△ 836,014	△ 12.5

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成30年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	25,869,992	△ 197,241	△ 0.8
工業団地造成事業特別会計	255,100	255,100	皆増
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	61,667	△ 32,625	△ 34.6
農業集落排水事業特別会計	987,761	△ 92,720	△ 8.6
下水道事業特別会計	7,766,259	△ 189,952	△ 2.4
水道事業会計	2,612,941	△ 155,235	△ 5.6
合計	37,553,720	△ 412,673	△ 1.1

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 367,915 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,139,893 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉 会 社	社会福祉総務費	86,370	56	0	9,154	11,258	65,902
	障害者福祉費	158,445	86,332	0	0	10,522	61,591
	老人福祉費	193,338	3,642	0	32,733	22,903	134,060
	児童福祉総務費	11,766	5,655	0	5,261	124	726
	児童措置費	921,125	702,215	0	0	31,941	186,969
	母子福祉費	9,039	4,470	0	0	667	3,902
	児童福祉施設費	1,184,043	599,730	0	143,554	64,311	376,448
	生活保護費	418,202	320,905	0	0	14,197	83,100
	労働諸費	10,800	0	0	0	1,576	9,224
	幼稚園費	21,147	7,048	0	0	2,057	12,042
	小計	3,014,275	1,730,053	0	190,702	159,556	933,964
社会 保 険	国民健康保険事業	749,945	515,164	0	0	34,257	200,524
	後期高齢者保健事業	191,095	138,998	0	0	7,602	44,495
	介護保険事業	799,174	0	0	0	116,608	682,566
	小計	1,740,214	654,162	0	0	158,467	927,585
保 健 衛 生	保健衛生総務費	5,648	0	0	0	824	4,824
	予防費	162,256	155	0	0	23,652	138,449
	健康増進費	101,496	0	0	10,096	13,336	78,064
	母子保健費	116,004	33,218	0	0	12,080	70,706
	小計	385,404	33,373	0	10,096	49,892	292,043
合計		5,139,893	2,417,588	0	200,798	367,915	2,153,592